



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 プライムワークス株式会社
コード番号 3627 URL <http://www.primeworks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員企画部長 (氏名) 中野 隆司

TEL 03-5209-1590
平成24年5月30日

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	6,037	15.6	536	2.7	534	2.0	207	△25.1
23年2月期	5,224	31.0	522	12.2	523	13.6	277	0.6

(注) 包括利益 24年2月期 230百万円 (—%) 23年2月期 281百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	2,698.79	2,423.62	7.0	13.9	8.9
23年2月期	3,728.76	3,530.52	10.2	15.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,974	3,118	76.8	39,352.10
23年2月期	3,739	2,910	76.8	37,588.66

(参考) 自己資本 24年2月期 3,054百万円 23年2月期 2,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	571	△450	△14	1,222
23年2月期	828	△645	△13	1,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	450.00	450.00	34	12.1	0.6
24年2月期	—	0.00	—	450.00	450.00	34	16.7	1.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	10.1	600	11.8	600	12.3	235	13.1	3,053.18

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化していく方針です。これを踏まえ、今後の業績予想については、年間業績の開示のみに変更いたします。また、当社は、激変する携帯電話業界の構造変化に柔軟に対応するため、グループ経営をより一層、強化していく方針です。このため、業績予想を連結業績に関してのみ開示することといたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

「3 会計上の見積りの変更」及び「4 修正再表示」については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用がないことから「無」としていません。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	77,622 株	23年2月期	76,374 株
② 期末自己株式数	24年2月期	— 株	23年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	76,969 株	23年2月期	74,372 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,399	6.5	229	△41.7	240	△40.7	106	△51.2
23年2月期	4,130	30.3	394	0.2	405	1.7	218	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	1,386.72	1,361.72
23年2月期	2,939.75	2,798.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,431	2,872	82.7	36,559.28
23年2月期	3,455	2,778	79.7	36,072.49

(参考)自己資本 24年2月期 2,837百万円 23年2月期 2,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	61
(6) 会計処理方法の変更	63
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	67
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	70
6. その他	71
(1) 役員の変動	71
(2) その他	71

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、消費マインドが落ち込んだことに加え、サプライチェーンが寸断され、生産・消費活動は急激な減少となりました。夏場前には、企業マインドの改善など緩やかながら明るい兆しが見えてまいりましたが、7月に顕在化した欧州の債務問題の長期化や空前の円高、原子力災害の影響による電力供給の制約など、平成24年を迎えても先行きは依然不透明な状況にあります。

携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が予想を上回る勢いで急速に進み、平成23年度の総出荷台数4,160万台のうち、スマートフォンが前年度2.7倍の2330万台、全体の56%を占めるものとみられております（出典元：㈱MM総研〔東京・港〕）。

スマートフォンへの急速なシフトの中で、フィーチャーフォン向けのコンテンツサービスの縮小や国内端末メーカーのシェア低下等が顕在化する一方、NTTドコモの「dメニュー」「dマーケット」、KDDIの「auスマートパス」といったスマートフォン向けサービスの拡大に向けた通信キャリアの新たな取り組みが始まっており、携帯電話業界は、大きな構造変化が進行しつつあります。

当社グループでは、これらの携帯電話市場の事業構造に速やかに対応し、積極的に技術リソースやコンテンツノウハウをスマートフォンに注力し、事業展開を推進しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高6,037,561千円（前期比15.6%増）、営業利益536,519千円（前期比2.7%増）、経常利益534,283千円（前期比2.0%増）と増収増益を維持しました。当期純利益については、子会社法人税が前年同期に比べ著しく増加したことや税制改正による繰延税金資産の見直しにより、207,723千円（前期比25.1%減）となっております。

また、当社は当社株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ変更することにつき、株式会社東京証券取引所より承認を受け、平成24年1月31日をもって、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

以下、事業別の動向について述べます。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,816,102千円と、大幅な伸張となりました。

スマートフォンの出荷台数が増加する中、キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダーは、それぞれの立場からAndroidプラットフォーム上のソフトウェア、コンテンツ、サービスの基盤整備を急速に拡充している状況にあります。

当社グループでは、創業時からアプリケーション・コンテンツ・ウェブの総合力強化を目標として掲げ、これらの醸成・蓄積を行ってまいりましたが、これらのノウハウを活かして、Androidベースのサービス立上げのためのソリューション提供に注力しています。具体的には、電子書籍、音楽・映像等のサービスプラットフォームの構築・運用や、Androidという同一OS上で自社端末を差別化するためのアプリケーションやサービスに関するソリューション提供に取り組んでいます。

また、法人向けソリューションにおいては、当社が得意とするメディカル、ヘルスケア業界向けのサイト構築及びシステム開発、WEB制作・運営、WEBマーケティング等の案件に引き続き注力しています。

<プロダクト&サービス事業>

当連結会計年度におけるプロダクト&サービス事業の売上高は2,221,459千円となりました。

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進む中、既存のフィーチャーフォン向け事業が減速傾向にあるのに対応して、当社グループでは、スマートフォン向け事業の拡大に積極的に傾注しています。

電子コミック事業については、11月にNTTドコモが開始した「dメニュー」サービスにおいてコミックサービスを展開しているコンテンツプロバイダーのうち、約8割が当社と株式会社セルシスが共同開発したAndroid版電子書籍ビューア「BS Reader」を導入しており、当社プロダクトの利用が着実に拡がりをみせております。

キャラクターコンテンツ事業においては、2月より、NTTドコモの標準ホームアプリ上できせかえが可能な「カスタモ for パレット UI」のサービスを開始しました。当社では、高品質なキャラクターコンテンツ資産を活かし、各キャリア、各端末に応じたフォーマットでキャラクターコンテンツを幅広く展開しています。

メール事業については、スマートフォンのメールで絵文字のアニメーション表現を可能にした「アニエモ」技術を、NTTドコモ向けの「デコメ絵文字pop・デコメピクチャpop」に提供しました。これはフィーチャーフォン向けに提供している「デコメアニメ」エンジンの技術・ノウハウをスマートフォン向けに展開したもので、大画面を利用してメールコンテンツのダイナミックな演出を可能にしたものです。

ヘルスケアサービス『Karada Manager』についても、レコーディング機能を強化した「本格ダイエットモード」、著名人トレーナーの特別プログラムを実践できる「スペシャルトレーナー」機能を追加し、平成24年3月1日より開始したKDDIの「au スマートパス」に対応を開始しております。

当社グループでは、スマートフォンベースでのプロダクト&サービス事業の事業拡大に引き続き邁進して行く方針です。

②次期の見通し（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

平成25年2月期（平成24年3月1日～平成25年2月28日）の連結業績予想は、売上高6,650百万円（当期比10.1%増）、経常利益600百万円（当期比12.3%増）、当期純利益235百万円（当期比13.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現預金や売上債権等が増加したことにより、235,245千円増加し、負債は、主に賞与引当金、資産除去債務等の増加により27,665円増加しました。また、純資産は、主に利益剰余金の増加により、207,580千円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,222,669千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、571,845千円（前期は828,076千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額401,280千円などによる資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益526,740千円、非資金支出費用の減価償却費433,753千円などの資金流入がこれを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は450,904千円（前期は645,548千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出がこれを上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14,561千円（前期は13,447千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権行使により株式の発行による資金が得られたものの、配当金の支払による支出が上回ったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	76.8	76.8
時価ベースの自己資本比率（%）	282.5	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	779.8	971.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施して

いくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

当期につきましては、業績、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し1株につき450円の期末配当を予定しております。

なお、次期の配当については、現時点では当期と同様、1株につき450円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について

当社グループは、通信キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどの携帯電話関連事業者に対し、コンテンツやアプリケーション技術関連のソリューションやサービスを幅広く提供しています。

現在、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速な移行が進む中、当社グループは、いち早くその傾向を見極め、既存のフィーチャーフォンで培ったさまざまなプロパティを、スマートフォン向けに拡張展開すると共に、スマートフォン向けの新たなソリューションやプロダクト&サービスの立ち上げに傾注し、スマートフォン総合企業に向けて、事業構造の転換を速やかに進めております。

しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方・市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化による更なる競争激化の可能性があります。

当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなビューワープラットフォームなどの急速なシェアの拡大、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やウェブソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、世界レベルでのOS共通化などによる海外ベンダーとの競争激化などにより、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③先行投資について

当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、先行して開発投資やサーバなどの設備投資を行うケースがあり、事業開始後に販売不振、会員数伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、投資額について減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④携帯電話事業者との取引への集注度が高いことについて

当社グループは、事業の特性により、通信キャリア及び端末メーカーとの取引高が、全社売上高の5割を超えており、相対的に高い水準にあります。

これらの企業とは今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えています。しかし、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において、取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術進歩による技術・サービスのライフサイクルへの影響について

当社グループの事業領域である携帯電話、インターネット関連業界においては、日進月歩で技術革新が著しく、常に新たな技術・サービスが誕生しています。

⑥人材の確保（雇用市場動向による影響）について

事業拡大にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題となっています。優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力していますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注委託先の確保について

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減などを目的に受託開発業務等については、外注委託を行っており、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えています。しかし、優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている著作権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので1年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピューターネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスター・リカバリーの対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピューターシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権による希薄化効果について

当社は平成17年5月30日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の割当に関し決議しております。また、平成19年2月14日、平成19年10月2日の臨時株主総会、平成21年5月27日および平成23年5月26日の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権の割当に関し決議しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株式の価格形成に影響を与える可能性があります。

⑬主要株主に関するリスクについて

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、当社の第2位株主（平成24年2月末時点発行済株式総数に対する所有割合13.14%）であります。同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社との良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プライムワークス株式会社（当社）及び連結子会社4社で構成されており、保有する技術やノウハウを、顧客ニーズに対応したソリューションという形で提供する「ソリューション事業」と、ソフトウェア、コンテンツ・サービス、ASPサービス等の自社のプロダクト及びサービスとして展開する「プロダクト&サービス事業」の、二つの事業を行っております。

『ソリューション事業』は、アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業です。

通信キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等に対して、モバイル、インターネットのプラットフォーム開発を支援するソリューション事業と、製薬会社、クリニック、エステ・美容、健康食品メーカー等、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人を対象とするソリューション事業に大別されます。

『プロダクト&サービス事業』は、ソフトウェア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開している事業です。

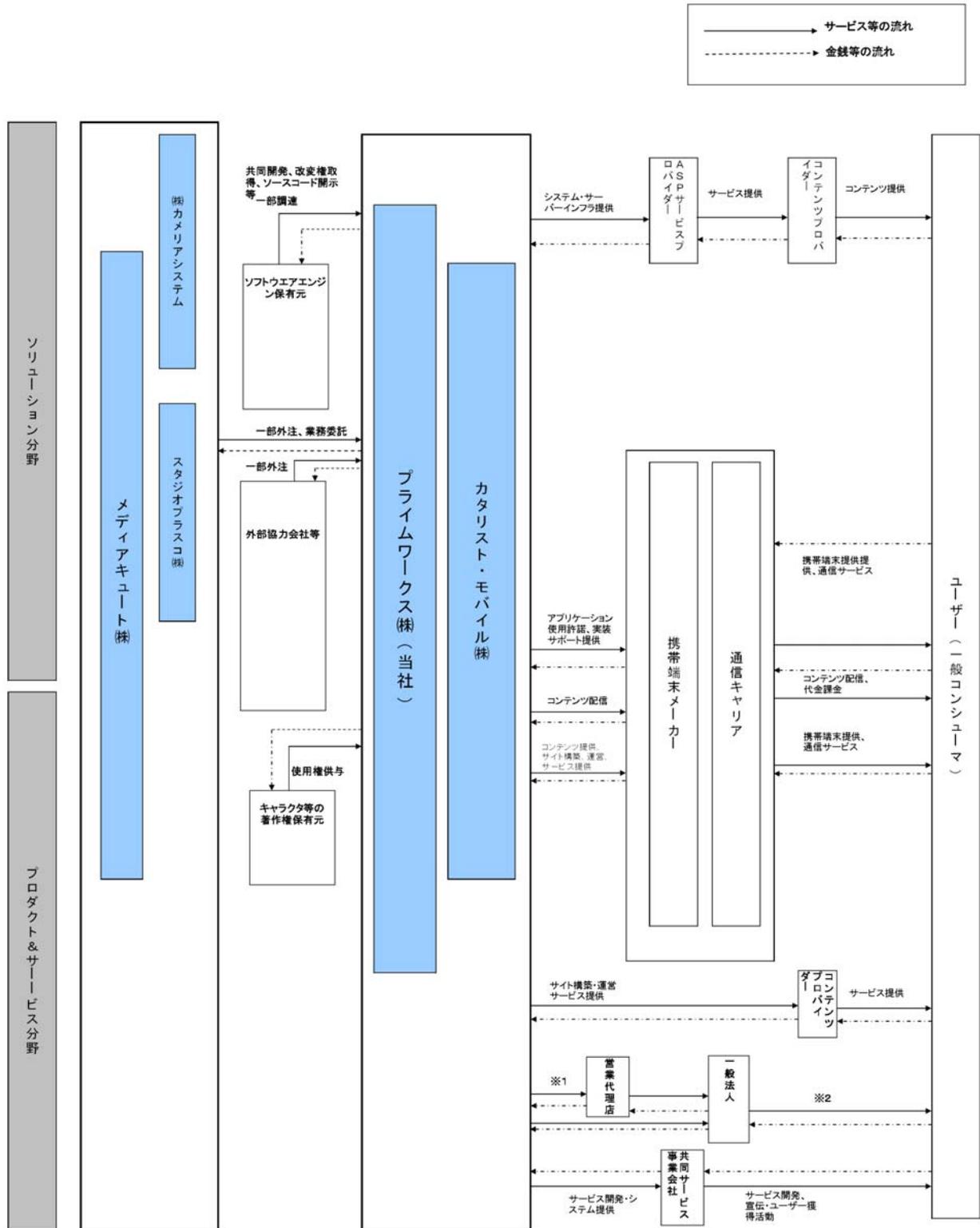
通信キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどに対して、当社企業グループで開発したソフトウェアやコンテンツ、サーバシステム等をライセンスやASPサービスとして提供している事業と、コンシューマー向けに、共同または単独でコンテンツ配信やWEBサイトを通じてサービスを展開している事業とに大別されます。

これらの分野を融合することにより、当社独自のソリューションを創出し、通信キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー、一般法人に対し「クロスソリューション」として提供していくことを当社の基幹事業としております。

[当社及び連結子会社]

会社名	地域	分野	主な事業内容
プライムワークス株式会社	国内	ソリューション事業	アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行っている事業
	国内	プロダクト&サービス事業	ソフトウェア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開している事業
カタリスト・モバイル株式会社	国内	ソリューション事業 プロダクト&サービス事業	モバイルプラットフォームの開発
株式会社カメラシステム	国内	ソリューション事業	システム開発、システムコンサルティング
メディアキューブ株式会社	国内	ソリューション事業 プロダクト&サービス事業	携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



※1 PC及び携帯のウェブサイトの企画・開発・運営、コンサルティング、ネット広告エージェント業務等のウェブマーケティング業務、当社運営情報を通じたアフィリエイト・広告手段の提供等

※2 PC及び携帯ウェブサイトによる情報の提供等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、アプリケーション・コンテンツ・ウェブのITにおける3要素を併せ持つ独自性の高いソリューション及びプロダクト&サービスの提供を指向しております。パソコン、携帯電話、スマートフォン等、様々な機器がネットワークにつながり、魅力的なリッチコンテンツが時と場所を選ばず利用できる「リッチ&ユビキタス社会」に向けて、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。

また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う『ソリューション事業』と、ソフトウェア・システム・コンテンツ等をライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービスなどの形で展開する『プロダクト&サービス事業』の、二つのビジネスモデルをアプリケーション・コンテンツ・ウェブの各分野で推進しております。

当社グループは、これら二つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、『プロダクト&サービス事業』でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された『ソリューション事業』を安定的に拡大しながら、その収益やノウハウを基盤に『プロダクト&サービス事業』の一層の強化、拡充を進めてまいります。

『ソリューション事業』では、通信キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等に対して、サービスプラットフォームの開発を支援する「プラットフォーム・ソリューション」と、製薬会社、クリニック、健康食品メーカーなど、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人を対象に「コーポレート・ソリューション」の二つの分野で、事業のさらなる拡大を目指します。

『プロダクト&サービス事業』では、当社グループのソフトウェア、サーバシステム、コンテンツ製品などを「プラットフォーム・ソリューション」の顧客に向けライセンス、販売する「プロダクト・ライセンス」と、通信キャリア、端末メーカー等を通じてコンシューマー向けにコンテンツ配信やWEBサービスを提供する「コンシューマー・サービス」の二つの事業を推進し、両者のバランスをみながら積極的に遂行してまいります。

さらに、昨年度から推進してきたスマートフォンプラットフォームへの経営資源の集中投下を、各事業において抜本的なレベルで推し進め、同分野における技術力やサービスノウハウの向上を図り、急速に拡大する同プラットフォームでの事業展開を加速させると共に、端末の進化・多様化、ビジネスモデルの変化や新しい展開に、速やかに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①プラットフォーム・ソリューションにおける総合力の維持・強化

当社グループのプラットフォーム・ソリューションの特長は、通信キャリアや端末メーカー、コンテンツプロバイダーに対して、技術、コンテンツ両面のノウハウを持って、最適なサービスプラットフォームの企画、開発、運営を提供、支援することにあります。これらの強みを維持、強化するには、アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける専門性を高め深耕すると共に、各分野の専門性を連携させ、総合的な顧客ソリューションを実現するためのディレクション能力の強化が課題と考えています。専門性をより深化させるため、組織的取り組みを図っていくと共に、それらを統合するためのディレクション体制及び企画営業体制の強化を推進してまいります。

②独自性を保持したコーポレート・ソリューションの展開

当社グループにおけるコーポレート・ソリューションは、サービス構築からサイト運営、ウェブマーケティング支援まで含めたサービスソリューションの一貫した提供と、PC・携帯・スマートフォンの3プラットフォームに対応したマルチデバイス対応という二つの強みを活かしながら、メディカル・ヘルスケアを中心とした顧客領域に重点を絞った展開を行っています。今後も、これら二つの強みの強化に努めると共に、メディカル・ヘルスケアジャンルにおける専門知識の深耕、関係業界とのリレーションの拡充を行いながら、独自性の高い差別化されたソリューションの提供に注力してまいります。

③プロダクト&サービス事業の拡大

携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザーの移行が急速に進み、フィーチャーフォンを対象としたマーケットが成熟、縮小傾向にある一方、スマートフォン向けサービスが拡大しつつあり、この市場の変化に迅速かつ適確に対処することが重要な課題となります。当社グループではこれらの状況を踏まえ、フィーチ

スマートフォン向けに提供してきた電子コミックビューワー、デコメ絵文字等の技術関連プロダクト、ならびに、きせかえサービス『カスタモ』、ヘルスケアサービス『Karada Manager』等のコンテンツ・サービスをスマートフォン向けに最適かつ進化した形へと改変し、市場に投入するなど、既存の「プロダクト&サービス事業」およびアセットのスマートフォンへの水平展開を迅速に進めております。さらに、当社グループでは、スマートフォンならではの新たなプロダクト&サービスの開発についても、積極的に取り組んでおります。例えば、スマートフォン向けに斬新な表現と優れたユーザビリティを提供するUIエンジン、ロック画面上での様々な表現や機能搭載を可能にするアプリ等のアプリケーション関連プロダクト、簡単にコミック販売ストアを開設することができる「スマートコミック」等のASP、クラウド関連サービス、コマース促進に特化したソーシャル関連ソリューション「Synapz」等のSNS関連プロダクトなど、スマートフォン向けの新たなビジネスへの取り組みを開始しており、今後さらに展開を加速させてまいります。プロダクト&サービス事業については、海外への展開も検討を開始しております。

④有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、アプリケーション・コンテンツ・ウェブに関するバランスの取れた知識と、幅広い視野に基づいてプロジェクトをプロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。

これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しています。コーポレートガバナンスに関しては、監査役3名体制でガバナンス強化を図っております。

また、内部管理体制の強化に関しては、連結経営体制への移行に伴い、連結決算、グループ業績管理体制を確立し、内部統制対応については、独立部署の内部監査室を中心に、平成22年2月期より適用された日本版SOX法の運用を通じ、体制を強化してきました。しかしながら、業容の拡大に合わせ、常に見直し、強化することが重要であると考えており、更なる内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,290	1,222,669
受取手形及び売掛金	686,331	800,389
有価証券	50,000	—
仕掛品	50,857	※1 93,014
繰延税金資産	99,315	99,418
その他	134,149	127,896
流動資産合計	2,136,944	2,343,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,392	112,088
減価償却累計額	△9,365	△19,797
建物(純額)	57,027	92,290
工具、器具及び備品	262,204	296,126
減価償却累計額	△154,776	△211,120
工具、器具及び備品(純額)	107,428	85,005
機械装置及び運搬具	3,270	3,270
減価償却累計額	△2,429	△2,780
機械装置及び運搬具(純額)	841	490
建設仮勘定	11,736	1,629
有形固定資産合計	177,033	179,416
無形固定資産		
のれん	154,402	126,625
ソフトウェア	606,140	661,804
ソフトウェア仮勘定	271,087	252,348
その他	1,125	938
無形固定資産合計	1,032,756	1,041,717
投資その他の資産		
投資有価証券	41,685	12,348
繰延税金資産	148,685	163,425
差入保証金	146,930	195,927
その他	55,471	38,528
投資その他の資産合計	392,773	410,230
固定資産合計	1,602,563	1,631,364
資産合計	3,739,507	3,974,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,401	220,826
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	29,250
未払法人税等	238,120	128,401
賞与引当金	149,714	200,623
ポイント引当金	13,110	9,975
その他	194,465	232,640
流動負債合計	799,811	821,718
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	29,250	—
資産除去債務	—	35,008
固定負債合計	29,250	35,008
負債合計	829,061	856,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,335	949,048
資本剰余金	927,335	939,048
利益剰余金	995,044	1,168,399
株主資本合計	2,859,715	3,056,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,080	△1,908
その他の包括利益累計額合計	11,080	△1,908
新株予約権	23,175	35,150
少数株主持分	16,475	28,286
純資産合計	2,910,446	3,118,026
負債純資産合計	3,739,507	3,974,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	5,224,233	6,037,561
売上原価	※3 3,586,161	※3 4,171,607
売上総利益	1,638,071	1,865,954
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,115,534	※1, ※2 1,329,434
営業利益	522,536	536,519
営業外収益		
受取利息	2,795	965
その他	2,799	1,241
営業外収益合計	5,595	2,207
営業外費用		
支払利息	1,061	586
株式交付費	1,170	2,046
売掛債権売却損	1,583	842
為替差損	—	548
その他	503	420
営業外費用合計	4,319	4,443
経常利益	523,812	534,283
特別利益		
負ののれん発生益	—	22,310
特別利益合計	—	22,310
特別損失		
過年度消費税等	4,240	—
固定資産売却損	—	※4 14,165
固定資産除却損	—	※5 935
投資有価証券評価損	7,510	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
特別損失合計	11,750	29,852
税金等調整前当期純利益	512,061	526,740
法人税、住民税及び事業税	336,974	289,879
法人税等調整額	△105,807	△6,184
法人税等合計	231,166	283,695
少数株主損益調整前当期純利益	—	243,045
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,579	35,322
当期純利益	277,315	207,723

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	243,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,988
その他の包括利益合計	—	※2 △12,988
包括利益	—	※1 230,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	194,735
少数株主に係る包括利益	—	35,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	901,260	937,335
当期変動額		
新株の発行	36,075	11,713
当期変動額合計	36,075	11,713
当期末残高	937,335	949,048
資本剰余金		
前期末残高	891,260	927,335
当期変動額		
新株の発行	36,075	11,713
当期変動額合計	36,075	11,713
当期末残高	927,335	939,048
利益剰余金		
前期末残高	747,959	995,044
当期変動額		
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	277,315	207,723
当期変動額合計	247,084	173,355
当期末残高	995,044	1,168,399
株主資本合計		
前期末残高	2,540,479	2,859,715
当期変動額		
新株の発行	72,151	23,426
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	277,315	207,723
当期変動額合計	319,236	196,781
当期末残高	2,859,715	3,056,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,046	11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	△12,988
当期変動額合計	1,033	△12,988
当期末残高	11,080	△1,908
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,046	11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	△12,988
当期変動額合計	1,033	△12,988
当期末残高	11,080	△1,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
新株予約権		
前期末残高	10,573	23,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,602	11,975
当期変動額合計	12,602	11,975
当期末残高	23,175	35,150
少数株主持分		
前期末残高	7,878	16,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,596	11,811
当期変動額合計	8,596	11,811
当期末残高	16,475	28,286
純資産合計		
前期末残高	2,568,978	2,910,446
当期変動額		
新株の発行	72,151	23,426
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	277,315	207,723
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,232	10,798
当期変動額合計	341,468	207,580
当期末残高	2,910,446	3,118,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,061	526,740
減価償却費	349,749	433,753
負ののれん発生益	—	△22,310
のれん償却額	32,446	33,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,600	50,909
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,422	△3,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,510	11,730
受取利息及び受取配当金	△2,991	△1,162
支払利息	1,061	586
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	14,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
売上債権の増減額 (△は増加)	20,130	△114,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,823	△42,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,263	16,424
その他	△7,071	64,638
小計	1,032,008	972,302
利息及び配当金の受取額	2,991	1,408
利息の支払額	△1,048	△585
法人税等の支払額	△205,875	△401,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,076	571,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,144	△41,937
無形固定資産の取得による支出	△609,864	△405,368
無形固定資産の売却による収入	38,166	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,040
投資有価証券の償還による収入	69,000	50,000
差入保証金の差入による支出	△29,163	△59,044
差入保証金の回収による収入	15,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,292
その他	△23,542	14,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,548	△450,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,960	—
株式の発行による収入	68,151	23,218
配当金の支払額	△29,977	△34,114
その他	△1,661	△3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,447	△14,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,080	106,379
現金及び現金同等物の期首残高	947,209	1,116,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,116,290	※1 1,222,669

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 カタリスト・モバイル株式会社 株式会社カメラシステム メディアキュート株式会社 スタジオプラスコ株式会社	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年 機械装置及び運搬具 6年	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しており、コンテンツ事業における配信用ソフトウェアについては、定額法に基づく償却額と見込み配信数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 コンテンツサービス売上に関して、将来におけるポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用可能であるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 —————</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 工事完成基準 —————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき定額法（5～7年）により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法(7年)により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は27,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,616千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,140千円、税引等調整前当期純利益は5,162千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,178千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は520千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
—	※1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金8,545千円を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 180,278千円	営業支援費 200,706千円
給料手当 135,950千円	給料手当 170,366千円
役員報酬 130,057千円	支払手数料 168,739千円
営業支援費 134,492千円	役員報酬 135,699千円
賞与引当金繰入額 41,568千円	賞与引当金繰入額 63,086千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 11,007千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 44,288千円
※3. 売上原価に含まれている工事損失引当金の繰入額 1,925千円	※3. 売上原価に含まれている工事損失引当金の繰入額 8,545千円
—	※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,165千円
—	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 935千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 278,348千円	
少数株主に係る包括利益 3,579	
計 281,928	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 1,033千円	
計 1,033	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計期年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	23,254	53,120	—	76,374
合計	23,254	53,120	—	76,374

(注) 1. 平成22年4月21日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

2. 当連結会計年度中の新株予約権の権利行使により、普通株式の発行済株総数が株式分割前で1,600株、株式分割後で1,812株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第8回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第9回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第10回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第11回新株予約権	—	—	—	—	—	14,703
	第12回新株予約権	—	—	—	—	—	8,472
連結子会社	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	23,175	

(注) 1. 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 提出会社の第11回、第12回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 連結子会社の第5回、第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	30,230	1,300	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(注) 1. 平成22年4月21日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	34,368	利益剰余金	450	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計期年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	76,374	1,248	—	77,622
合計	76,374	1,248	—	77,622

（注）1. 普通株式の発行済株総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行1,248株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第9回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第10回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第11回新株予約権	—	—	—	—	—	17,436
	第12回新株予約権	—	—	—	—	—	17,714
連結子会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	35,150

（注）1. 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 提出会社の第12回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 連結子会社の第5回、第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	34,368	450	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	34,929	利益剰余金	450	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,116,290</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,116,290</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,116,290	現金及び現金同等物	1,116,290	<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,222,669</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,222,669</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,222,669	現金及び現金同等物	1,222,669
現金及び預金勘定	1,116,290								
現金及び現金同等物	1,116,290								
現金及び預金勘定	1,222,669								
現金及び現金同等物	1,222,669								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	株式会社エ ヌ・ティ・ ティ・ドコ モ	東京都 千代田区	949,679	移動通信 事業	(被所有) 直接 13.3	当社サービス の提供	当社より同 社への情報 サービスの 提供	295,317	売掛金	68,071

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	池田昌史	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 24.5	-	新株予約権 の権利行使 (注) 2	4,000	-	-
役員	榎尾茂樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.5	-	新株予約権 の権利行使 (注) 3	1,650	-	-
役員	高橋豊志	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 -	-	新株予約権 の権利行使 (注) 4	3,350	-	-
役員	中野隆司	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	-	新株予約権 の権利行使 (注) 5	700	-	-
役員	内井大輔	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.9	-	新株予約権 の権利行使 (注) 6	700	-	-
役員	山口善輝	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	-	新株予約権 の権利行使 (注) 7	5,200	-	-
役員	加藤慶男	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.1	-	新株予約権 の権利行使 (注) 8	4,000	-	-
役員	橋本良三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	-	新株予約権 の権利行使 (注) 9	2,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年6月20日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数1,600株に株式の発行価格2,500円を乗じた金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年6月20日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数198株に株式の発行価格8,334円を乗じた金額を記載しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年10月3日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数402株に株式の発行価格8,334円を乗じた金額を記載しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成17年10月3日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数84株に株式の発行価格8,334円を乗じた金額を記載しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成17年6月20日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数84株に株式の発行価格8,334円を乗じた金額を記載しております。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成19年10月22日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数156株に株式の発行価格33,334円を乗じた金額を記載しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成19年2月27日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数120株に株式の発行価格33,334円を乗じた金額を記載しております。
9. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成19年2月27日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数60株に株式の発行価格33,334円を乗じた金額を記載しております。
10. 平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しており、分割後の権利行使株式数、及び、株式の発行価格に換算して記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	移動通信事業	(被所有) —	当社サービスの提供	ソフトウェアの提供等	261,136	売掛金	27,330

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報サービスの提供については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	移動通信事業	(被所有) 直接 13.1	当社サービスの提供	当社より同社への情報サービスの提供	340,305	売掛金	51,924

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	榎尾茂樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.7	-	新株予約権の権利行使 (注) 2	1,700	-	-
役員	高橋豊志	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 -	-	新株予約権の権利行使 (注) 3	3,350	-	-
役員	黒尾哲雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	-	新株予約権の権利行使 (注) 4	6,000	-	-
役員	山口善輝	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	-	新株予約権の権利行使 (注) 5	2,800	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年5月30日開催の第1回定時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数204株に株式の行使価格8,334円を乗じた金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年5月30日開催の第1回定時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数402株に株式の行使価格8,334円を乗じた金額を記載しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成19年2月14日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数180株に株式の行使価格33,334円を乗じた金額を記載しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成19年10月2日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数84株に株式の行使価格33,334円を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	移動通信事業	(被所有) -	当社サービスの提供	ソフトウェアの提供等	678,553	売掛金	83,384

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,638</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">166,745</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">290,677</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">255,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△7,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">248,001</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">148,685</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額による差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	59,638	未払社会保険料	9,358	減価償却超過額	166,745	未払事業税	20,323	前払費用	5,253	繰越欠損金	6,057	その他	23,300	繰延税金資産小計	290,677	評価性引当額	△35,074	繰延税金資産合計	255,603	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,601	繰延税金負債合計	△7,601	繰延税金資産の純額	248,001		(千円)	流動資産－繰延税金資産	99,315	固定資産－繰延税金資産	148,685		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の減少	△1.6	株式報酬費用	1.3	住民税均等割	0.5	のれん償却額による差異	2.6	連結会社間内部利益消去	1.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,322</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">189,395</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">329,411</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">273,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 除去費用資産</td> <td style="text-align: right;">△10,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△10,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">262,843</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,418</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,425</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額による差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	72,322	未払社会保険料	9,941	減価償却超過額	189,395	未払事業税	11,380	前払費用	3,836	投資有価証券評価損	6,858	資産除去債務	12,478	一括償却資産	6,288	その他	16,909	繰延税金資産小計	329,411	評価性引当額	△55,929	繰延税金資産合計	273,482	繰延税金負債		除去費用資産	△10,638	繰延税金負債合計	△10,638	繰延税金資産の純額	262,843		(千円)	流動資産－繰延税金資産	99,418	固定資産－繰延税金資産	163,425		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額の増加	4.1	株式報酬費用	0.9	住民税均等割	0.6	のれん償却額による差異	0.8	連結会社間内部利益消去	2.6	研究開発費	△0.7	税率の変更による影響	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																												
賞与引当金	59,638																																																																																																																												
未払社会保険料	9,358																																																																																																																												
減価償却超過額	166,745																																																																																																																												
未払事業税	20,323																																																																																																																												
前払費用	5,253																																																																																																																												
繰越欠損金	6,057																																																																																																																												
その他	23,300																																																																																																																												
繰延税金資産小計	290,677																																																																																																																												
評価性引当額	△35,074																																																																																																																												
繰延税金資産合計	255,603																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,601																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△7,601																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	248,001																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	99,315																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	148,685																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																												
評価性引当額の減少	△1.6																																																																																																																												
株式報酬費用	1.3																																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																																												
のれん償却額による差異	2.6																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1.0																																																																																																																												
その他	△0.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																												
賞与引当金	72,322																																																																																																																												
未払社会保険料	9,941																																																																																																																												
減価償却超過額	189,395																																																																																																																												
未払事業税	11,380																																																																																																																												
前払費用	3,836																																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,858																																																																																																																												
資産除去債務	12,478																																																																																																																												
一括償却資産	6,288																																																																																																																												
その他	16,909																																																																																																																												
繰延税金資産小計	329,411																																																																																																																												
評価性引当額	△55,929																																																																																																																												
繰延税金資産合計	273,482																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
除去費用資産	△10,638																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△10,638																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	262,843																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	99,418																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	163,425																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																												
評価性引当額の増加	4.1																																																																																																																												
株式報酬費用	0.9																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																												
のれん償却額による差異	0.8																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	2.6																																																																																																																												
研究開発費	△0.7																																																																																																																												
税率の変更による影響	3.3																																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、14,588千円減少し、法人税等調整額（貸方）は14,438千円、その他有価証券評価差額金（貸方）は149千円それぞれ減少しております。</p>

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	29,221	10,540	18,681
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,221	10,540	18,681
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		79,221	60,540	18,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	7,575	10,540	△2,964
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,575	10,540	△2,964
合計		7,575	10,540	△2,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,602千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名及び従業員14名	当社の代表取締役1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,120株	普通株式 15,060株
付与日	平成17年7月12日	平成17年7月12日
権利確定条件	付与日(平成17年7月12日)以降、権利確定日(平成19年7月12日)まで継続して勤務していること。	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月12日 至平成19年7月12日)	(注)3
権利行使期間	平成19年7月13日から、平成27年5月30日まで。	平成17年7月12日から、平成27年5月30日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成17年ストック・オプション④	平成18年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員3名	当社の取締役1名及び従業員13名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,680株	普通株式 1,440株
付与日	平成17年10月5日	平成19年2月27日
権利確定条件	付与日(平成17年10月5日)以降、権利確定日(平成19年10月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年2月27日)以降、権利確定日(平成21年2月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年10月5日 至平成19年10月5日)	2年間(自平成19年2月27日 至平成21年2月28日)
権利行使期間	平成19年10月6日から、平成27年5月30日まで。	平成21年3月1日から、平成29年1月31日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成18年ストック・オプション②	平成19年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社の監査役2名	当社の従業員9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 180株	普通株式 300株
付与日	平成19年2月27日	平成19年8月21日
権利確定条件	付与日(平成19年2月27日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月21日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年2月27日 至平成22年5月31日	2年間(自平成19年8月21日 至平成21年8月31日)
権利行使期間	平成22年6月1日から、平成22年11月30日まで。	平成21年9月1日から、平成29年1月31日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成19年ストック・オプション②	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員16名	当社の従業員8名、当社関係会社の取締役3名及び当社関係会社の従業員5名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成19年10月22日	平成21年7月3日
権利確定条件	付与日(平成19年10月22日)以降、権利確定日(平成21年10月30日)まで継続して勤務していること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年10月22日 至平成21年10月30日)	2年間(自平成21年7月3日 至平成23年7月1日)
権利行使期間	平成21年11月1日から、平成29年1月31日まで。	平成23年7月2日から、平成26年5月27日まで。

会社名	提出会社
	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員6名、当社関係会社の取締役1名及び当社関係会社の従業員7名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 300株
付与日	平成22年4月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成24年4月22日から平成26年5月27日まで。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左
	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	カタリスト・モバイル株式会社の代表取締役1名、取締役1名及び従業員11名	カタリスト・モバイル株式会社の従業員2名
ストック・オプション数(注)1	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 87株	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 6株
付与日	平成20年11月26日	平成21年2月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成20年11月27日から、平成24年11月26日まで。	平成21年12月1日から、平成24年11月26日まで。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左
	平成21年ストック・オプション②	平成21年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	カタリスト・モバイル株式会社の従業員2名	カタリスト・モバイル株式会社の取締役1名及び従業員3名
ストック・オプション数(注)1	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 9株	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 18株
付与日	平成21年7月16日	平成21年11月16日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成21年12月1日から、平成24年11月26日まで。	平成21年12月1日から、平成24年11月26日まで。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左
	平成22年ストック・オプション①	平成22年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	カタリスト・モバイル株式会社の取締役2名及び従業員21名	カタリスト・モバイル株式会社の社外協力者3名
ストック・オプション数(注)1	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 120株	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式 30株
付与日	平成22年11月30日	平成22年11月30日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成24年12月1日から、平成32年11月28日まで。	平成23年12月1日から、平成32年11月26日まで。

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 権利確定条件は付されていません。
 3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション④
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,362	4,800	972
権利確定	—	—	—
権利行使	804	4,800	486
失効	18	—	—
未行使残	540	—	486

会社名	提出会社	同左	同左
	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	180	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	180	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,320	—	240
権利確定	—	180	—
権利行使	150	180	12
失効	174	—	—
未行使残	996	—	228

会社名	提出会社	同左	同左
	平成19年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	570	—
付与	—	—	300
失効	—	60	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	510	300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	432	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	180	—	—
失効	—	—	—
未行使残	252	—	—

会社名	カタリスト・モバイル 株式会社	同左	同左
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	84	6	9
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	84	6	9
未行使残	—	—	—

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左	同左
	平成21年 ストック・オプション③	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	120	30
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	120	30
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	18	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション④
権利行使価格 (円)	8,334	8,334	8,334
行使時平均株価 (円)	84,828	91,000	85,700
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	2,500	—

会社名	提出会社	同左	同左
	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	33,334	33,334	33,334
行使時平均株価 (円)	85,252	80,500	84,900
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社	同左	同左
	平成19年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	69,638	121,334
行使時平均株価 (円)	85,540	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	208,914	364,000

(注) 平成20年2月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)及び平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)考慮後の権利行使価格で記載しております。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左	同左
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左	同左
	平成21年 ストック・オプション③	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	250,000	330,000	330,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	330,000	330,000

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) カタリスト・モバイル株式会社が平成22年11月30日に付与したストック・オプション（平成22年ストック・オプション①及び②）について、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 1株当たりの評価方法及び1株当たりの評価額

ディスカунテッド・キャッシュフロー法による評価額を勘案のうえ、1株当たりの評価額を330千円としております。

② 新株予約権の行使価格 330千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,182千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション④
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名及び従業員14名	取締役1名及び従業員3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,120株	普通株式 1,680株
付与日	平成17年7月12日	平成17年10月5日
権利確定条件	付与日(平成17年7月12日)以降、権利確定日(平成19年7月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年10月5日)以降、権利確定日(平成19年10月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月12日 至平成19年7月12日)	2年間(自平成17年10月5日 至平成19年10月5日)
権利行使期間	平成19年7月13日から、平成27年5月30日まで。	平成19年10月6日から、平成27年5月30日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名及び従業員13名	当社の従業員9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,440株	普通株式 300株
付与日	平成19年2月27日	平成19年8月21日
権利確定条件	付与日(平成19年2月27日)以降、権利確定日(平成21年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月21日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月27日 至平成21年2月28日)	2年間(自平成19年8月21日 至平成21年8月31日)
権利行使期間	平成21年3月1日から、平成29年1月31日まで。	平成21年3月1日から、平成29年1月31日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成19年ストック・オプション②	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員16名	当社の従業員8名、当社関係会社の取締役3名及び当社関係会社の従業員5名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成19年10月22日	平成21年7月3日
権利確定条件	付与日(平成19年10月22日)以降、権利確定日(平成21年10月30日)まで継続して勤務していること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年10月22日 至平成21年10月30日)	2年間(自平成21年7月3日 至平成23年7月1日)
権利行使期間	平成21年11月1日から、平成29年1月31日まで。	平成23年7月2日から、平成26年5月27日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員6名、当社関係会社の取締役1名及び当社関係会社の従業員7名	取締役5名、従業員1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 300株	普通株式 450株
付与日	平成22年4月23日	平成23年5月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成24年4月22日から平成26年5月27日まで。	平成26年5月20日から、平成27年5月26日まで。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社	同左
	平成22年ストック・オプション①	平成22年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	カタリスト・モバイル株式会社の取締役2名及び従業員21名	カタリスト・モバイル株式会社の社外協力者3名
ストック・オプション数(注)1	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式120株	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式30株
付与日	平成22年11月30日	平成22年11月30日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成24年12月1日から、平成32年11月28日まで。	平成23年12月1日から、平成32年11月28日まで。

会社名	カタリスト・モバイル株式会社
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	カタリスト・モバイル株式会社の取締役3名及び従業員32名
ストック・オプション数(注)1	カタリスト・モバイル株式会社の普通株式350株
付与日	平成24年2月29日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	(注)2
権利行使期間	平成26年3月1日から、平成36年2月27日まで。

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション④	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	540	486	996
権利確定	—	—	—
権利行使	258	486	336
失効	—	—	108
未行使残	282	—	552

会社名	提出会社	同左	同左
	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	510
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	510
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	228	252	—
権利確定	—	—	510
権利行使	18	144	6
失効	—	24	—
未行使残	210	84	504

会社名	提出会社	同左
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	300	—
付与	—	450
失効	—	450
権利確定	—	—
未確定残	300	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

会社名	カタリスト・モバイル 株式会社	同左	同左
	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	120	—	—
付与	—	—	350
失効	7	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	113	—	350
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	30	—
権利行使	—	—	—
失効	—	18	—
未行使残	—	12	—

② 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション④	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,334	8,334	33,334
行使時平均株価 (円)	81,149	89,395	86,635
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名		提出会社	同左	同左
		平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	33,334	33,334	69,638
行使時平均株価	(円)	91,400	80,283	79,800
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—	208,914

会社名		提出会社	同左
		平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	121,334	103,690
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	364,000	103,690

(注) 平成20年2月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)及び平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)考慮後の権利行使価格で記載しております。

会社名		カタリスト・モバイル 株式会社	同左	同左
		平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	330,000	330,000	440,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	330,000	330,000	440,000

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
新株予約権の予想残存期間(注)1	3.5年
リスクフリーレート(注)2	0.274%
株価変動性(ボラティリティ)(注)3	82.27%
予想配当率(注)4	0.455%

(注)1. ストック・オプションの権利行使に関する従業員等の行動傾向の統計データがないため、「適用指針」14項に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

(注)2. 残存期間が3.50年の長期利付国債の平均利回りを用いております。

(注)3. 上場日から算定基準日までのヒストリカルボラティリティを採用しております。

(注)4. 平成23年2月期の配当(450円)および算定時点の株価を使用しております。

(2) カタリスト・モバイル株式会社が平成24年2月29日に付与したストック・オプション(平成24年ストック・オプション)について、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 1株当たりの評価方法及び1株当たりの評価額

ディスカунテッド・キャッシュフロー法による評価額を勘案のうえ、1株当たりの評価額を

440千円としております。

② 新株予約権の行使価格 440千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	37,588.66円	1株当たり純資産額	39,352.10円
1株当たり純利益金額	3,728.76円	1株当たり純利益金額	2,698.79円
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	3,530.52円	潜在株式調整後1株当たり純利益金額	2,423.62円
<p>当社は、平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	36,560.39円		
1株当たり純利益金額	4,334.04円		
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	3,869.54円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計(千円)	2,910,446	3,118,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,650	63,437
(うち新株予約権)	(23,175)	(35,150)
(うち少数株主持分)	(16,475)	(28,286)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,870,796	3,054,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,374	77,622

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	277,315	207,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,315	207,723
期中平均株式数(株)	74,372	76,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,454	17,755
(うち少数株主利益)	(1,454)	(17,755)
普通株式増加数(株)	3,764	1,413
(うち新株予約権)	(3,764)	(1,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション(第12回新株予約権) なお、概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。	平成22年ストック・オプション(第12回新株予約権) なお、概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,239	775,266
受取手形	11,451	6,243
売掛金	608,409	657,832
有価証券	50,000	60,000
仕掛品	15,519	※2 20,993
前渡金	60,144	61,589
前払費用	28,038	43,722
繰延税金資産	83,035	64,000
関係会社短期貸付金	9,000	12,000
その他	7,428	22,210
流動資産合計	1,753,268	1,723,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,392	90,432
減価償却累計額	△9,365	△19,006
建物(純額)	57,027	71,426
工具、器具及び備品	247,627	273,732
減価償却累計額	△144,439	△198,150
工具、器具及び備品(純額)	103,188	75,582
建設仮勘定	11,736	1,629
有形固定資産合計	171,952	148,638
無形固定資産		
商標権	1,074	887
ソフトウェア	360,943	415,583
ソフトウェア仮勘定	185,441	198,929
その他	51	51
無形固定資産合計	547,510	615,452
投資その他の資産		
投資有価証券	41,685	8,308
関係会社株式	92,300	497,592
関係会社社債	460,000	—
関係会社長期貸付金	41,000	29,000
長期前払費用	33,288	15,952
繰延税金資産	147,889	170,593
差入保証金	146,323	190,321
その他	20,773	32,013
投資その他の資産合計	983,260	943,781
固定資産合計	1,702,724	1,707,872
資産合計	3,455,992	3,431,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 209,966	※1 185,089
未払金	9,670	23,134
未払費用	105,096	108,830
未払法人税等	170,087	659
未払消費税等	21,548	32,455
前受金	1,674	7,868
預り金	5,846	5,107
前受収益	4,725	945
賞与引当金	116,386	109,739
ポイント引当金	13,110	9,975
その他	891	1,145
流動負債合計	659,003	484,949
固定負債		
長期預り金	18,813	49,234
資産除去債務	—	24,592
固定負債合計	18,813	73,826
負債合計	677,816	558,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,335	949,048
資本剰余金		
資本準備金	927,335	939,048
資本剰余金合計	927,335	939,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	879,248	951,614
利益剰余金合計	879,248	951,614
株主資本合計	2,743,920	2,839,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,080	△1,908
評価・換算差額等合計	11,080	△1,908
新株予約権	23,175	35,150
純資産合計	2,778,175	2,872,954
負債純資産合計	3,455,992	3,431,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	4,130,394	4,399,523
売上原価		
当期製品製造原価	※2 2,847,549	※2 3,209,990
商品売上原価	19,232	29,897
売上原価合計	2,866,782	3,239,888
売上総利益	1,263,611	1,159,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,140	79,200
給料及び手当	95,542	126,468
賞与引当金繰入額	33,152	30,628
広告宣伝費	41,011	34,932
減価償却費	21,977	27,224
支払報酬	54,104	56,933
支払手数料	179,673	167,140
営業支援費	134,051	195,721
その他	233,846	211,530
販売費及び一般管理費合計	869,499	※3 929,780
営業利益	394,112	229,854
営業外収益		
受取利息	※1 13,130	※1 9,105
受取配当金	196	※1 1,996
雑収入	1,806	1,184
その他	3	—
営業外収益合計	15,136	12,287
営業外費用		
支払利息	476	—
株式交付費	1,170	413
新株予約権交付費	491	419
売掛債権売却損	1,583	842
その他	12	5
営業外費用合計	3,734	1,679
経常利益	405,514	240,461
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 935
投資有価証券評価損	7,510	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
特別損失合計	7,510	15,687
税引前当期純利益	398,003	224,774
法人税、住民税及び事業税	267,536	113,050
法人税等調整額	△88,168	4,989
法人税等合計	179,368	118,040
当期純利益	218,635	106,734

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,264	0.1	4,928	0.1
II 労務費		864,639	27.7	887,043	25.2
III 外注加工費		1,323,766	42.4	1,596,432	45.3
IV 経費	※1	929,079	29.8	1,034,476	29.4
当期総製造費用		3,119,749	100.0	3,522,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,046		15,519	
合計		3,156,796		3,538,399	
期末仕掛品たな卸高		15,519		20,993	
他勘定振替高	※2	293,727		307,415	
当期製品製造原価		2,847,549		3,209,990	

(注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 経費のうち、主なものは以下のとおりであります。 サーバ管理料 100,288千円 ライセンス等利用料 289,561千円 減価償却費 259,075千円	※1. 経費のうち、主なものは以下のとおりであります。 サーバ管理料 113,683千円 ライセンス等利用料 330,975千円 減価償却費 273,832千円
※2. 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。 販売費 134,051千円 ソフトウェア仮勘定 159,675千円	※2. 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。 販売費 195,721千円 ソフトウェア仮勘定 111,694千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用 しております。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	901,260	937,335
当期変動額		
新株の発行	36,075	11,713
当期変動額合計	36,075	11,713
当期末残高	937,335	949,048
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	891,260	927,335
当期変動額		
新株の発行	36,075	11,713
当期変動額合計	36,075	11,713
当期末残高	927,335	939,048
資本剰余金合計		
前期末残高	891,260	927,335
当期変動額		
新株の発行	36,075	11,713
当期変動額合計	36,075	11,713
当期末残高	927,335	939,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	690,843	879,248
当期変動額		
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	218,635	106,734
当期変動額合計	188,405	72,366
当期末残高	879,248	951,614
利益剰余金合計		
前期末残高	690,843	879,248
当期変動額		
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	218,635	106,734
当期変動額合計	188,405	72,366
当期末残高	879,248	951,614
株主資本合計		
前期末残高	2,483,363	2,743,920
当期変動額		
新株の発行	72,151	23,426
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	218,635	106,734
当期変動額合計	260,556	95,792
当期末残高	2,743,920	2,839,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,046	11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	△12,988
当期変動額合計	1,033	△12,988
当期末残高	11,080	△1,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,046	11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	△12,988
当期変動額合計	1,033	△12,988
当期末残高	11,080	△1,908
新株予約権		
前期末残高	10,573	23,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,602	11,975
当期変動額合計	12,602	11,975
当期末残高	23,175	35,150
純資産合計		
前期末残高	2,503,983	2,778,175
当期変動額		
新株の発行	72,151	23,426
剰余金の配当	△30,230	△34,368
当期純利益	218,635	106,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,635	△1,012
当期変動額合計	274,192	94,779
当期末残高	2,778,175	2,872,954

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しており、コンテンツ事業における配信用ソフトウェアについては、定額法に基づく償却額と見込み配信数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 コンテンツサービス売上に関して、将来におけるポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用可能であるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 ————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は27,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,616千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,823千円減少し、税引前利益当期純利益は4,844千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,178千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)				
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債 買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">44,175千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">——</p>	流動負債 買掛金	44,175千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債 買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,155千円</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金8,545千円を相殺表示しております。</p>	流動負債 買掛金	38,155千円
流動負債 買掛金	44,175千円				
流動負債 買掛金	38,155千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,375千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,925千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">——</p> <p style="text-align: center;">——</p>	関係会社からの受取利息	10,375千円		1,925千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,545千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,700千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">935千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	8,189千円	関係会社からの受取配当金	1,800千円		8,545千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,700千円	ソフトウェア仮勘定	935千円
関係会社からの受取利息	10,375千円														
	1,925千円														
関係会社からの受取利息	8,189千円														
関係会社からの受取配当金	1,800千円														
	8,545千円														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,700千円														
ソフトウェア仮勘定	935千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年2月28日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額92,300千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年2月29日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額492,592千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">152,835</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,149</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,678</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,390</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,925</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	47,357	未払社会保険料	6,643	減価償却超過額	152,835	未払事業税	14,149	前払費用	5,253	その他	20,678	繰延税金資産小計	246,917	評価性引当額	△8,390	繰延税金資産合計	238,527	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,601	繰延税金負債合計	△7,601	繰延税金資産の純額	230,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,656</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">166,565</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,643</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 除去費用資産</td> <td style="text-align: right;">△7,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,593</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	44,656	未払社会保険料	6,451	減価償却超過額	166,565	未払事業税	268	前払費用	3,836	投資有価証券評価損	6,858	資産除去債務	8,765	その他	14,643	繰延税金資産小計	252,046	評価性引当額	△10,414	繰延税金資産合計	241,632	繰延税金負債		除去費用資産	△7,038	繰延税金負債合計	△7,038	繰延税金資産の純額	234,593
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	47,357																																																												
未払社会保険料	6,643																																																												
減価償却超過額	152,835																																																												
未払事業税	14,149																																																												
前払費用	5,253																																																												
その他	20,678																																																												
繰延税金資産小計	246,917																																																												
評価性引当額	△8,390																																																												
繰延税金資産合計	238,527																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,601																																																												
繰延税金負債合計	△7,601																																																												
繰延税金資産の純額	230,925																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金	44,656																																																												
未払社会保険料	6,451																																																												
減価償却超過額	166,565																																																												
未払事業税	268																																																												
前払費用	3,836																																																												
投資有価証券評価損	6,858																																																												
資産除去債務	8,765																																																												
その他	14,643																																																												
繰延税金資産小計	252,046																																																												
評価性引当額	△10,414																																																												
繰延税金資産合計	241,632																																																												
繰延税金負債																																																													
除去費用資産	△7,038																																																												
繰延税金負債合計	△7,038																																																												
繰延税金資産の純額	234,593																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.6	株式報酬費用	1.7	評価性引当額の増加	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.0	株式報酬費用	2.2	評価性引当額の増加	0.9	税率の変更による影響	6.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																						
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割	0.6																																																												
株式報酬費用	1.7																																																												
評価性引当額の増加	1.3																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																												
住民税均等割	1.0																																																												
株式報酬費用	2.2																																																												
評価性引当額の増加	0.9																																																												
税率の変更による影響	6.4																																																												
その他	△0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																												

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、12,959千円減少し、法人税等調整額(貸方)は12,809千円、その他有価証券評価差額金(貸方)は149千円それぞれ減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	36,072.49円	1株当たり純資産額	36,559.28円
1株当たり当期純利益金額	2,939.75円	1株当たり当期純利益金額	1,386.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,798.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,361.72円
<p>当社は、平成22年6月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	35,741.66円		
1株当たり当期純利益金額	3,197.98円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,855.25円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,778,175	2,872,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,175	35,150
(うち新株予約権)	(23,175)	(35,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,755,000	2,837,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,374	77,622

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,635	106,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,635	106,734
期中平均株式数(株)	74,372	76,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,764	1,413
(うち新株予約権)	(3,764)	(1,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション(第12回新株予約権) なお、概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。	平成22年ストック・オプション(第12回新株予約権) なお、概要はストック・オプション等関係の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。